

分野別施策への取組状況

目 次

1	がんの予防	
①	たばこ対策の推進	2
②	感染症対策の推進	6
③	生活習慣の改善	11
2	がんの早期発見	
①	がん検診の受診率の向上	15
②	がん検診の質の向上	18
3	がんの診断・治療に関する医療水準の向上	
①	がん診療連携拠点病院・がん診療連携推進病院の充実・強化	21
②	放射線療法・薬物療法・手術療法及びチーム医療の推進	23
③	がん診療ガイドラインに沿った医療の推進	25
④	がんと診断された時からの緩和ケアの推進	26
⑤	地域における医療連携の推進	28
⑥	在宅医療（療養）提供体制の構築	31
⑦	がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成	33
4	患者・家族への支援	
①	相談窓口の充実	36
②	情報提供の充実	38
③	患者会ネットワークの構築・強化	39
5	がん登録の推進	
①	院内がん登録データの活用	41
②	がん登録の精度向上	42
6	小児がん、AYA世代のがん対策	
①	小児がん、AYA世代のがんの医療提供体制の整備	44
②	小児がん、AYA世代のがんに関する相談支援、連携体制の構築	46
7	がんの教育・普及啓発	
①	学校におけるがんの教育の充実	49
②	がんを正しく理解するための普及啓発	50
8	がんになっても自分らしく生きることのできる地域共生社会	
①	治療と職業生活の両立を支援するための取組	53
②	ライフステージに応じたがん対策	54

1 がんの予防

(取組項目1) たばこ対策の推進

【今後の取組】

喫煙の健康影響についての普及啓発活動や未成年の喫煙防止に重点を置いた健康教育、受動喫煙防止対策を推進します。

また、喫煙者が禁煙を希望したときには、適切な禁煙支援が受けられるよう、禁煙外来の広報などに取り組みます。

【具体的な行動計画】

- ・ 県は、岡山県愛育委員連合会（以下「愛育委員」という。）や岡山県禁煙問題協議会等と連携を図り、世界禁煙デー、禁煙週間などにおいて、禁煙を呼びかけます。
- ・ 県は、市町村、医師会、医療機関等と連携し、喫煙をやめたいと思う人に対する禁煙外来の情報提供を行います。
- ・ 未成年の喫煙を防止するため、市町村や学校・関係団体と連携し、リーフレットやDVD等を用いてたばこの害の教育を行い、地域と学校が一体となった対策を進めます。
- ・ 県は、市町村、学校と協力して、未成年者の喫煙を未然に防ぐための効果的な方法や、知識重視の教育だけでなく、子どもの吸わないという意志・態度を育てるための県独自の教育媒体を作成し、学校及び地域ぐるみで喫煙防止教育に取り組みます。
- ・ 医療機関、市町村と連携して、妊娠時の面接や、両親学級等での禁煙教育を徹底します。
- ・ 受動喫煙防止対策として、禁煙・完全分煙の取り組みが進んでいない事業者や飲食店に対し、労働基準監督署や商工会議者等の様々な関係団体と連携して、禁煙・完全実施施設の認定を推進します。
- ・ 事業者及び公共施設の管理者は、職場における禁煙・完全分煙が図られるよう受動喫煙防止対策に努めます。
- ・ 多数の者が利用する公共的な空間については原則として全面禁煙であるべきという厚生労働省の通知を受け、特に公共的な空間については全面禁煙となるよう周知啓発を行います。
- ・ 子どもたちによる「たばこと健康」についての研究発表や県・市町村・関係機関等との連絡会議などにより、受動喫煙防止に向けた取組を推進するとともに、健康増進法改正の動向を注視し、新たな制度や情報の周知啓発を行い、県が担う業務を適切に実施します。

【個別目標】

- ・ 喫煙をやめたい人がやめることによって喫煙率を減少させ、未成年の喫煙をなくし、受動喫煙を防止する環境整備を行い、喫煙問題を改善することを目標とします。

推
進
計
画

事業名	たばこ対策推進事業
事業概要	たばこの害の普及啓発を図るため、学校等へのパンフレットの送付や世界禁煙デーでの街頭啓発活動、企業や学校等への専門知識を有する講師の派遣等を行う。また、受動喫煙の防止を図るため、敷地内全面禁煙実施施設の認定を推進する。

【令和元年度実施事業】（予算額：1,212千円）

- ・世界禁煙デー（5/31）及び禁煙週間（5/31～6/6）に、岡山県禁煙問題協議会や愛育委員など関係団体と連携した、たばこの害の街頭啓発活動を実施した。
- ・たばこの害に関するパンフレットを学校等へ配付した。
- ・たばこの害の普及啓発のため、企業や学校等へ講師等を派遣した。
- ・敷地内に喫煙場所を一切設けない「敷地内全面禁煙実施施設」の認定を推進し、受動喫煙を防止する環境づくりを進めた。

【令和2年度実施事業】（予算額：1,213千円）

- ・世界禁煙デー（5/31）及び禁煙週間（5/31～6/6）に、岡山県禁煙問題協議会や愛育委員など関係団体と連携した、たばこの害の街頭啓発活動を実施した。
- ・たばこの害に関するパンフレットを学校等へ配付した。
- ・たばこの害の普及啓発のため、企業や学校等へ講師等を派遣した。
- ・敷地内に喫煙場所を一切設けない「敷地内全面禁煙実施施設」の認定を推進し、受動喫煙を防止する環境づくりを進めた。

【令和3年度実施事業】（予算額：1,056千円）

- ・世界禁煙デー（5/31）及び禁煙週間（5/31～6/6）に、岡山県禁煙問題協議会や愛育委員など関係団体と連携した、たばこの害の街頭啓発活動を実施した。
- ・たばこの害に関するパンフレットを学校等へ配付した。
- ・たばこの害の普及啓発のため、企業や学校等へ講師等を派遣した。
- ・敷地内に喫煙場所を一切設けない「敷地内全面禁煙実施施設」の認定を推進し、受動喫煙を防止する環境づくりを進めた。

「敷地内全面禁煙実施施設」認定数

	保健・福祉・医療施設	官公庁施設	教育関係機関	文化・運動施設	公共交通機関	娯楽施設等	宿泊施設等 飲食店・	一般企業等	その他	合計
R元	611	24	272	47	0	1	10	12	7	984
R2	641	30	297	49	0	1	16	17	7	1058

事業名	受動喫煙ゼロプロジェクト
事業概要	望まない受動喫煙の防止を図るために改正された健康増進法の周知徹底を図るとともに、岡山県受動喫煙防止条例による施設における取組が推進されるよう、受動喫煙の防止に取り組む環境整備を推進する。

【令和2年度実施事業】（予算額 10,382 千円）

- ・既存特定飲食提供施設が禁煙エリアを整備する際の改装費用の補助制度を創設し、受動喫煙防止の環境整備を行った。
- ・施設の禁煙表示が進むよう、屋内全面禁煙の宣言を行った施設に、禁煙表示ステッカーを交付した。
- ・子どもたちによる「たばこと健康」についての研究発表を行うたばこフリーキッズ事業を実施した。
- ・喫煙可能年齢となる大学生を対象にたばこや受動喫煙の害を伝え、喫煙防止を推進した。
- ・愛育委員・栄養委員を活用し、きめ細かい普及啓発を実施し、未成年者の喫煙防止や家庭での受動喫煙防止等を推進した。
- ・電話禁煙相談窓口（たばこクイットライン）を実施した。

【令和3年度実施事業】（予算額 9,923 千円）

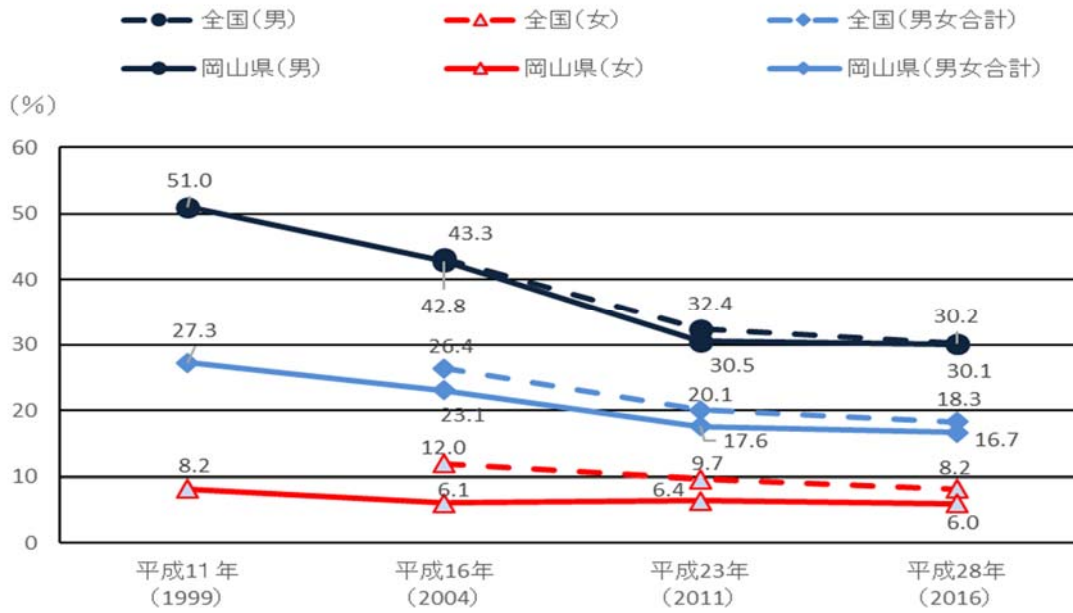
- ・既存特定飲食提供施設が禁煙エリアを整備する際の改装費用について、補助を行った。
- ・施設の禁煙表示が進むよう、屋内全面禁煙の宣言を行った施設に、禁煙表示ステッカーを交付した。
- ・改正健康増進法と岡山県受動喫煙防止条例の周知徹底を図るとともに、受動喫煙の防止に取り組む環境整備を進めるため、県内事業者及び県民を対象に、受動喫煙防止・禁煙推進セミナーを実施した。

事業名	禁煙支援導入促進等事業
事業概要	さらなる喫煙率の低下に向け、新規に禁煙治療費助成を導入する企業・団体や保険者に対して、その費用の一部を支援する。また、これから喫煙年齢を迎える若者や妊婦等に対する啓発を行う。

【令和3年度実施事業】（予算額 4,810 千円）

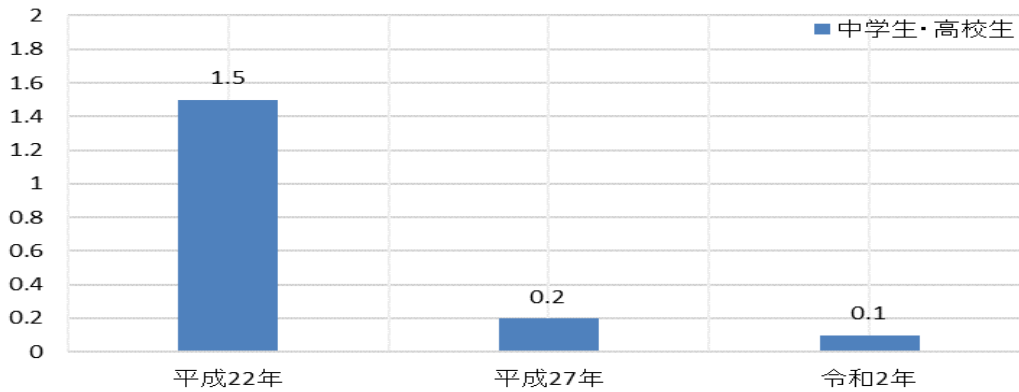
- ・新規に、従業員等に禁煙治療費助成を導入する企業等に対し、その費用の一部を支援する岡山県禁煙治療費助成事業支援金を創設し、成人の喫煙率の低下を推進した。
- ・喫煙可能年齢となる大学生を対象にたばこや受動喫煙の害を伝え、喫煙防止を推進した。

岡山県喫煙率の推移



(出典：県は県民健康調査、全国は国民健康・栄養調査)

未成年者の喫煙率(ほぼ毎日喫煙)



問：あなたは、たばこを吸ったことがありますか？

(出典：令和2年度青少年の意識等に関する調査：岡山県)

(取組項目 2) 感染症対策の推進

推進計画	<p>【今後の取組】</p> <p>肝炎対策については、引き続き「第2次岡山県肝炎対策計画」に基づき対策を推進します。また、市町村と連携し、B型肝炎ワクチンの定期接種を推進します。</p> <p>子宮頸がん予防対策としてのHPV予防ワクチン接種については、国において、接種のあり方について、科学的知見を収集した上で総合的に判断していくとされており、国の検討結果を受けて、市町村と協力して施策を進めていきます。</p> <p>胃がんについては、ヘリコバクター・ピロリの除菌の胃がん発症予防における最も効果的な手法や対象者について、最新の知見を基に検討します。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、県民一人一人が感染によるリスクを自覚した対応を図れるよう、リーフレット等の活用により、感染症についての正しい知識を持つための更なる普及啓発を行います。 ・県及び市町村は、B型肝炎ワクチンの普及啓発を行います。 ・県は、本人の自覚症状がない場合でも感染が早期に発見できるよう受検者の利便性に配慮して保健所、肝炎一次専門医療機関等における肝炎ウイルス検査の受検体制を引き続き整備します。 ・県は、肝炎患者等の経済的負担軽減のための抗ウイルス療法に係る肝炎治療費助成や重症化予防のための定期検査費用助成の実施及び肝炎医療に係る諸制度の周知等により肝炎の早期かつ適切な治療を推進します。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎の正しい知識の普及啓発やウイルス検査の実施、肝炎医療体制の確保等により、肝炎の早期発見、早期治療を行い、肝がんの発症を予防することを目標とします。

事業名	肝炎対策協議会等事業（普及啓発事業）
事業概要	肝炎の病態・治療方法等を記載したパンフレットの作成・配布、肝炎患者支援手帳の健診機関での活用を依頼すること等様々な取組を通じて、肝炎の正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の受検勧奨、専門医療機関の受診勧奨を行う。

【令和元年度実施事業】（予算額：391千円）

もも肝手帳（肝炎患者支援手帳）や肝炎ウイルス検査受検勧奨用リーフレット等を活用し、肝炎の正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の受検勧奨、専門医療機関への受診勧奨を図った。

【令和2年度実施事業】（予算額：399千円）

前年度と同様に実施している。

【令和3年度実施事業】（予算額：219千円）

前年度と同様に実施している。

事業名	肝炎対策関係研修事業
事業概要	地域で肝炎治療にあたるかかりつけ医等を対象とした、最新医療に関する情報提供や専門医との連携のあり方等に関する研修を実施するとともに、肝硬変や肝がんといった重篤な疾病の進行を防止するため、肝炎患者の早期発見、適切な治療を受けるように促すことができる人材を育成するため、地域肝炎対策サポーターを養成する。

【令和元年度実施事業】（予算額：582千円）

地域で肝炎治療にあたるかかりつけ医等を対象に、最新医療に関する情報提供や専門医との連携のあり方等に関する研修を実施するとともに、肝炎感染者の重症化予防のため、感染の早期発見、早期の適切な治療を受けるよう促すことができる人材の養成を行った。

【令和2年度実施事業】（予算額：539千円）

研修自体は前年度と同様に実施しているが、研修の開催方式は新型コロナウイルス感染症の蔓延状況も鑑み、WEB形式で実施した。

【令和3年度実施事業】（予算額：243千円）

前年度と同様に実施している。

事業名	肝炎治療費助成事業
事業概要	インターフェロン治療やインターフェロンフリー治療は月額の高額な医療費がかかること、また核酸アナログ製剤治療は長期間に累積の医療費が高額となることから、早期治療の促進のため、当該治療に係る医療費を助成し、肝炎患者等の医療機関へのアクセスを改善することにより、将来の肝硬変や肝がんの予防や肝炎ウイルスの二次感染を予防する。

【令和元年度実施事業】（予算額：207,262千円）

インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤に係る医療費を助成し、肝炎患者の早期治療の促進を図るとともに、肝硬変や肝がんへの進行の予防を図った。

【令和2年度実施事業】（予算額：195,880千円）

前年度と同様に実施している。

【令和3年度実施事業】（予算額：127,783千円）

前年度と同様に実施している。

事業名	肝炎ウイルス検査事業
事業概要	肝炎ウイルスの感染経路は様々であり、個々に感染したかどうかの判断が困難であることから、全ての県民が1回は肝炎ウイルス検査を受ける必要がある。このため、早期発見に向けてB型肝炎及びC型肝炎に対する検査及び相談事業を実施する。

【令和元年度実施事業】（予算額：9,402 千円）

県内 118 箇所（R1.4.1 時点）の肝炎一次専門医療機関や県内 9 箇所の保健所・支所で肝炎ウイルス検査等を実施し、肝炎感染者の早期発見、早期で適切な治療の促進に努めた。

【令和 2 年度実施事業】（予算額：8,733 千円）

県内 114 箇所（R2.4.1 時点）の肝炎一次専門医療機関や県内 9 箇所の保健所・支所で肝炎ウイルス検査等を実施し、肝炎感染者の早期発見、早期で適切な治療の促進に努めた。

【令和 3 年度実施事業】（予算額：7,414 千円）

県内 108 箇所（R3.4.1 時点）の肝炎一次専門医療機関や県内 9 箇所の保健所・支所で肝炎ウイルス検査等を実施し、肝炎感染者の早期発見、早期で適切な治療の促進に努めた。

事業名	肝炎陽性者フォローアップ事業
事業概要	ウイルス検査陽性者に初回精密検査費用の助成と肝炎ウイルスの感染を原因とする慢性肝炎、肝硬変及び肝がん患者に定期検査費用の助成による医療機関への受診勧奨等を行い、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：9,162 千円）

市町村や肝炎専門医療機関と連携を密にしながら事業の周知に取り組み、肝炎ウイルス陽性者等を専門医療機関へ繋げた。

【令和 2 年度実施事業】（予算額：9,520 千円）

肝炎陽性者フォローアップ事業の初回精密検査の対象者として、今までは県内保健所及び肝炎の一次専門医療機関で実施しているウイルス検査で陽性と判定された者、健康増進事業の肝炎ウイルス健診において陽性と判定された者並びに職域の肝炎ウイルス検査において陽性と判定された者を対象としていたが、それに加えて妊婦健診の肝炎ウイルス検査において陽性と判定された者及び手術前の肝炎ウイルス検査において陽性と判定された者も対象として事業を実施した。

【令和 3 年度実施事業】（予算額：8,887 千円）

昨年度と同様に実施しており、医療従事者研修会（10/24 岡山大学開催）及び地域肝炎対策サポーター研修会（11/27WEB 開催）においては、聴講者に対し制度の周知を行った

事業名	肝疾患診療地域連携体制強化事業
事業概要	岡山県の肝疾患診療連携拠点病院である岡山大学病院を核として、県や関係機関が地域連携体制を強化し、患者や家族の相談支援、県・市町村に対する技術的支援、地域連携の促進、肝炎に関する各種情報の収集・共有化を図り、受検、受診・受療を強力に進める。

【令和元年度実施事業】（予算額：10,588千円）

肝疾患診療連携拠点病院において相談窓口を設け、患者、家族等からの不安や疑問の相談に的確に応えるとともに、肝炎二次専門医療機関の代表者で構成する連絡協議会を開催し、県内の肝疾患診療方針等についての情報交換、情報提供等を行い、市町村等への普及啓発や情報提供等の技術支援、市町村等の普及啓発や情報提供等と連携した事業を実施することにより、適切な肝炎医療を提供する体制の確立を図る。

【令和2年度実施事業】（予算額：10,588千円）

前年度と同様に実施している。

【令和3年度実施事業】（予算額：9,317千円）

前年度と同様に実施している。

事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業
事業概要	肝炎ウイルスを起因とする肝がん・重度肝硬変の予後が悪く、また、ウイルス感染が原因により慢性肝炎から肝硬変を経て肝がんへと進行することから長期に渡り療養を要するという特徴を踏まえて、中・低所得者の患者の医療費の負担軽減を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：16,876千円）

肝炎ウイルス起因の肝がん・重度肝硬変患者の入院に係る医療費について、自己負担額の一部を公費助成することにより、中・低所得者の患者の医療費の負担軽減を図った。

【令和2年度実施事業】（予算額：7,818千円）

前年度と同様に実施している。

【令和3年度実施事業】（予算額：3,526千円）

入院医療に加えて一部通院医療（分子標的薬による化学治療等）が助成対象となり、助成を受ける要件も緩和されたことを踏まえて、県内専門医療機関へ制度の周知を図った。

事業名	岡山県予防接種センター運営事業
事業概要	予防接種要注意者への接種、予防接種に関する知識や情報提供、医療相談事業を行うことにより、県民が安心して予防接種を受けられる体制整備を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：1,792千円）

県予防接種センターとして指定している川崎医科大学総合医療センターにおいて、予防接種要注意者への接種実施、ホームページや研修会等開催を通じた予防接種に関する知識や情報提供、医療機関等からの相談事業を行った。

【令和2年度実施事業】（予算額：1,792千円）
前年度と同様に実施している。

【令和3年度実施事業】（予算額：1,792千円）
前年度と同様に実施している。

事業名	子宮頸がんの予防事業
事業概要	子宮頸がんに対する正しい知識を普及する啓発団体と連携し、市町村や教育関係者等、保護者等に適切な情報提供を行い、子宮頸がんの正しい知識の普及と子宮頸がん検診受診率の向上を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：3,681千円）

- ・子宮頸がん予防に関するホームページを開設した。
- ・保護者向けリーフレット、若者向けPR冊子を作成し、学校等に配布するとともに、若者をターゲットとした動画配信により、普及啓発を行った。
- ・子宮頸がん検診の重要性や子宮頸がんに関する正しい知識をテーマとした講演会を開催した。

【令和2年度実施事業】（予算額：3,681千円）

- ・保護者向けリーフレットを学校等に配布するとともに、若者をターゲットとした動画配信による、正しい知識の普及啓発を行った。
- ・世界エイズデーや成人式のタイミングを捉え、子宮頸がん予防に関するチラシや啓発グッズを配布するなど広報活動を行った。

【令和3年度実施事業】（予算額：3,312千円）

- ・世界の動向や最近の研究結果に基づく記述を追加するなど保護者向けリーフレットを改訂し、市町村や学校、医療機関等へ配付するとともに、若者をターゲットとした動画配信による正しい知識の普及啓発を図った。
- ・世界エイズデーや成人式のタイミングを捉え、子宮頸がん予防に関するチラシや啓発グッズを配布するなど広報活動を行った。
- ・サンプル校（県立7校、私立3校）に対し子宮頸がん予防に関する啓発事業への協力の働きかけを行い、啓発効果を図るため実態調査を実施した。
- ・夏休み期間中にHPVワクチン接種について家族で話し合ってもらう機会を増やすため、あらゆる媒体を通じて情報発信を行った。
- ・女子高生を中心にその保護者等に対し、HPVワクチンに関する定期接種制度や最新の知見に基づく子宮頸がん予防に関する正しい理解を深めるため、県医師会や県教育委員会等と連携したセミナーを開催した。
- ・HPVワクチンの積極的接種勧奨再開を受け、接種医向け研修会を開催するなど、相談・受入体制の強化に努めた。

(取組項目3) 生活習慣の改善

推進計画	<p>【今後の取組】 がんの予防のため、生活習慣の改善に向けて効果的な普及啓発と環境づくりを推進します。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び市町村は、適正飲酒、定期的な運動の継続、適正な体重の維持、食塩摂取量の減少、野菜・果物摂取量の増加、等の生活習慣の改善について、健康づくりボランティアである栄養委員や企業などの関係団体と協働して正しい知識の普及啓発を図ります。 ・ 県は、飲食店等で提供する食事に栄養成分を表示する「栄養成分表示の店登録数」を増やすなど、生活習慣の改善に主体的に取り組むことができる環境づくりを推進します。 ・ 県は、地域で活動を行っている各種団体や、企業等が行う事業で、がんの予防や検診の受診率向上の目的に沿って実施される事業を「がん対策協賛事業」として認定し、県民に広報を行います。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がんと関連する飲酒、身体活動等の生活習慣を改善することを目標とします。

事業名	おかやま健康づくりアワード
事業概要	県民の健康づくりの気運醸成と健康づくりに取り組む企業や団体を増やすことにより、多様な担い手に健康づくりの県民運動が展開されるよう健康づくりアワードを開催する。

【令和2年度実施事業】（予算額：1,586千円）

【令和3年度実施事業】（予算額：1,378千円）

新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から開催を中止した。

事業名	第2次健康おかやま21推進事業
事業概要	関係機関・関係団体で構成する「健康おかやま21推進会議」を設置し、効果的な健康づくり事業を推進するほか、がんの予防を含めた健康づくりに関する取組を「健康おかやま21協賛事業」として募集し、モデル的な取組については表彰する。

【令和2年度実施事業】（予算額：211千円）

(1) 第2次健康おかやま21推進体制整備事業

第2次健康おかやま21を県民運動として展開するため、幅広い関係機関・団体等による健康おかやま21推進会議を開催し、情報の共有、連携の強化を図った。

と き 令和3年3月16日（火）

と ころ ピュアリティまきび

内 容 第2次健康おかやま21の取組について 等

(2) 健康おかやま21協賛事業

第2次健康おかやま21に沿って実施する活動を募集し、「健康おかやま21協賛事業」として認定するとともに、岡山県ホームページへ掲載するなど県民への普及啓発を図った。

認定件数 7件 (3団体)

【令和3年度実施事業】(予算額: 203千円)

(1) 第2次健康おかやま21推進体制整備事業

第2次健康おかやま21を県民運動として展開するため、幅広い関係機関・団体等による健康おかやま21推進会議を開催し、情報の共有、連携の強化を図った。

と き 令和4年3月15日(火)開催予定

と ころ ピュアリティまきび

内 容 第2次健康おかやま21の取組について 等

(2) 健康おかやま21協賛事業

第2次健康おかやま21に沿って実施する活動を募集し、「健康おかやま21協賛事業」として認定するとともに、岡山県ホームページへ掲載するなど県民への普及啓発を図った。

認定件数 10件 (4団体)

事業名	栄養成分表示の店登録事業
事業概要	外食料理の栄養成分表示やヘルシーメニューといった健康に配慮した食事を提供する飲食店を増やし、食の環境整備をすすめることにより、県民の食を通じた健康づくりを推進する。

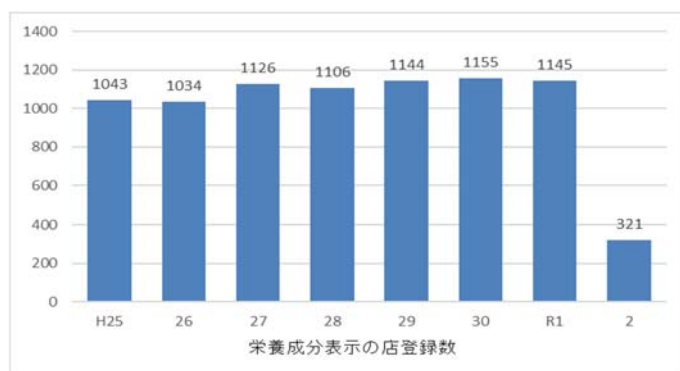
【令和2年度実施事業】(予算額: 1,724千円)

公益社団法人岡山県栄養士会等と連携し、新規表示店の拡大や既登録店への巡回指導を継続的に行い、食環境整備の充実を図った。

【令和3年度実施事業】(予算額: 1,498千円)

前年度と同様に実施している。

登録数の年次推移



令和2年4月の食品表示法完全施行により、対象業種が減少したため、登録店舗数が減少した。

事業名	栄養成分表示見とく（得）事業
事業概要	消費者が食品に表示された栄養成分を正しく理解し、健康に配慮した食品を選択できるよう、栄養成分表示の見方に関する知識や表示の活用方法などの普及啓発活動を行う。

【令和2年度実施事業】（予算額：985千円）

消費者が栄養成分表示を正しく理解するための「まちなか講習会」を開催するほか、栄養委員を対象に食生活サポーター養成講座を開催することで、地域住民へ正しい知識の普及啓発を図った。

【令和3年度実施事業】（予算額：856千円）

前年度と同様に実施している。

事業名	岡山県栄養改善協議会活動事業
事業概要	健康づくりボランティアである栄養委員が、がん等の生活習慣病予防に向けて、地域での減塩活動や食生活に関する知識の普及啓発活動を行う

【令和元年度実施事業】（予算額：1,220千円）

- ・塩分濃度測定器等を活用した減塩食普及活動を実施した。
- ・生活習慣病予防研修会を開催した。

【令和2年度実施事業】（予算額：1,220千円）

前年度と同様に実施している。

【令和3年度実施事業】（予算額：1,220千円）

前年度と同様に実施している。

2 がんの早期発見

(取組項目1) がん検診の受診率の向上

【今後の取組】

市町村や関係団体と協働して、がん検診の必要性について普及啓発を行うとともに、効果的な受診勧奨を行い、受診率の向上を目指します。

特に子宮頸がん検診、乳がん検診については、若い世代に焦点を合わせた啓発、受診勧奨を行うとともに、受診しやすい体制の整備に努めます。

また、国が策定する「職域におけるがん検診に関するガイドライン（仮称）」の普及を図るとともに、地域保健と職域保健との連携に努め、地域、職域を問わずがん検診の受診が可能となるような検診体制づくりを検討するなど、受診しやすい環境を整備します。

【具体的な行動計画】

推進計画

- ・ 県及び市町村は、がんの早期発見・早期治療のため、がん検診は自覚症状がなくても定期的に受診する必要があること、自覚症状がある場合は早期に医療機関を受診することの必要性について、普及啓発を行います。
- ・ 県及び市町村は、地域の健康づくりボランティアである愛育委員、栄養委員などの関係団体や患者団体と協働して、戸別訪問など効果的な普及啓発や受診勧奨を行います。
- ・ 市町村は、子宮頸がん検診、乳がん検診については、母親学級や乳幼児健診、親子（母と祖母など）で考える機会を提供する等、若い世代に重点を置いた普及啓発と受診勧奨の徹底を行い、受診しやすい体制の整備などを行います。
- ・ 県は、市町村が実施する検診対象者全員への受診勧奨など、効果的な受診率向上対策について、情報提供を行い、他市町村への導入に向けた支援・指導を行います。
- ・ 県は、国が策定する「職域におけるがん検診に関するガイドライン（仮称）」の職域での普及、地域保健と職域保健との連携を図り、地域・職域どちらでもがん検診が受診できるような体制の整備や、特定健康診査との同時実施、働いている人が受診しやすいように事業主に協力を得るなど、がん検診にスムーズにアクセスできるような体制を整備します。

【個別目標】

- ・ 全てのがん検診の受診率（市町村、医療保険者及び全額自己負担実施分含む）を、いずれも60%以上とすることを目標とします。

事業名	乳がん・子宮がん検診受診促進事業
事業概要	年々増加傾向にある「乳がん」及び低年齢化している「子宮頸がん」について正しい知識の普及啓発を行い、女性のがん検診受診率の向上を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：692千円）

- ・ がん検診受診の必要性の普及啓発を図るため、リーフレットを作成し、市町村等へ配付し受診勧奨を行った。また、美容組合と連携して、県内美容室に検診受診のためのポスター等を掲示し、普及啓発を図った。

- ・乳がん月間（10月）等において、懸垂幕や広報誌等での受診勧奨や、愛育委員等と協働して、街頭での普及啓発活動を実施した。
- ・乳がん・子宮頸がん検診の必要性等についての県民の理解を広めるために、出前講座を各保健所で実施した。

【令和2年度実施事業】（予算額：692千円）

- ・がん検診受診の必要性の普及啓発を図るため、リーフレットを作成し、市町村や愛育委員等と協働して、県内各地で受診勧奨や普及啓発活動を行った。
- ・大学や各地域において、がん検診の重要性やがんに対する正しい知識の普及啓発を行った。

【令和3年度実施事業】（予算額：602千円）

- ・新型コロナウイルスの感染の不安によるがん検診の受診控えに対して、コロナ禍であってもがん検診は重要であることをホームページや広報紙等で周知した。

事業名	岡山県愛育委員活動推進事業
事業概要	健康づくりボランティアである愛育委員が、がん検診の必要性についての普及啓発活動や戸別訪問による受診勧奨など、地域で健康づくり活動を行う。

【平成30年度実施事業】（予算額：4,875千円）

がん検診について研修で得た正しい知識をもとに、住民に身近な立場である愛育委員が、これまで継続的に行っている検診の受診勧奨、声かけ訪問などを通じて、がん検診の必要性について、各地域で工夫した普及啓発を行った。

特に、乳がん検診の普及啓発については、重点的に活動した。

- ・岡山県愛育委員連合会総会における研修で知識を得た。
- ・県作成のリーフレットを全戸配布し、声かけによる受診勧奨をした。
- ・岡山県愛育委員連合会リーダー研修会で、各地域における活動発表による情報共有を図り、さらなる活動の展開に努めた。

【令和元年度実施事業】（予算額：4,875千円）

前年度と同様に実施している。

【令和2年度実施事業】（予算額：4,875千円）

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より活動が縮小・見送りになった地域もあるが、感染症対策をしながら検診の受診勧奨、啓発資材の配布等を通じて、がん検診の必要性について、各地域で工夫して普及啓発を行った。

特に乳がん検診の普及啓発については、重点的に活動した。

- ・リーフレットやDVDを用いて、がんに対する学習を深めた。
- ・受診勧奨資材として、マスクケース・除菌ウェットティッシュ等を作成・配布した。
- ・乳がんの基本的知識や早期発見等を周知するため、パネルを設置した。

【令和3年度実施事業】（予算額：4,875千円）

前年度と同様に実施している。

- ・子宮がんセミナーに参加し、知識を得た。
- ・受診啓発資材としてポケットティッシュを購入し、配布した。

(取組項目 2) がん検診の質の向上

【今後の取組】

引き続き、岡山県生活習慣病検診等管理指導協議会において、がん検診の精度管理・事業評価を行い、市町村や検診機関等に対する専門的な指導・助言を通じて、市町村・検診機関間の精度管理状況等の格差の是正を図ります。

また、精密検査結果の収集、分析、市町村への情報の還元により、検診精度の向上を図るとともに、各がん精密検診機関の登録等を適正に行うなど、効果的な検診が行われるよう、体制の整備を図ります。

【具体的な行動計画】

推進計画

- ・ 検診実施機関である市町村・検診機関は、自主的な精度管理・事業評価を行い、県は、必要な情報の提供や支援を行います。
- ・ 市町村・検診機関は、精密検査が必要と判断された人に対し、確実に精密検査を受診するよう、指導の徹底を行います。
- ・ 岡山県生活習慣病検診等管理指導協議会の各部会において、「精度管理調査」等による精度管理・事業評価を行い、その結果から専門的な指導・助言を行うことにより、市町村・検診機関間における精度管理の実施状況や精度管理指標の格差の是正を図ります。
- ・ 県は、市町村が実施するがん検診の精密検査結果の指標を収集、分析し、市町村に情報を還元することにより、市町村における検診精度の向上を図ります。
- ・ 県は、精度の高いがん検診を実施するため、岡山県医師会の協力を得ながら、精密検診機関の基準を設け、それを満たす医療機関の登録・公表を行います。
- ・ 県は、県民が、自分たちが受けているがん検診の質が判断できるよう、がん検診の精度管理の状況を公表します。

【個別目標】

- ・ 市町村が行うがん検診の精検受診率を 90%以上とすることを目標とします。

事業名	生活習慣病検診等管理指導協議会
事業概要	<p>検診の実施方法や精度管理の在り方について、専門的な見地から適切な指導を行うため、岡山県生活習慣病検診等管理指導協議会及び肺がん、胃がん・大腸がん、乳がん、子宮がん部会を設置し、精度管理調査を実施するなど検診の質の向上を図っている。</p> <p>また、精密検診機関の届出の受理（乳がん、肺がんについては県で、胃がん、大腸がんについては、県医師会）を行い、各市町村に情報提供する。</p>

【令和元年度実施事業】（予算額：924 千円）

- ・ 肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診にかかる精度管理調査を実施した。
- ・ 岡山県生活習慣病検診等管理指導協議会各がん部会を開催した。
- ・ がん検診精密検診機関の届出の受理（乳がん、肺がんについては県、胃がん、大腸がんについては県医師会）を行い、各市町村に情報提供した。

【令和2年度実施事業】（予算額：924千円）

- ・前年度と同様に実施している。

【令和3年度実施事業】（予算額：803千円）

- ・前年度と同様に実施している。

事業名	がん精密検診結果収集管理事業
事業概要	市町村が実施するがん検診の精密検診の結果を収集、分析することにより、検診の効果を把握するとともに、これを一次検診実施機関等に提供し、検診精度の維持・向上及びがん予防対策の推進を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：4,753千円）

市町村が実施するがん検診の精密検診結果を検診実施機関から収集し、入力、集計、分析等を行う業務を岡大病院に委託して実施した。

【令和2年度実施事業】（予算額：4,753千円）

- 前年度と同様に実施している。

【令和3年度実施事業】（予算額：4,135千円）

- 前年度と同様に実施している。

事業名	がん検診等医療従事者研修事業
事業概要	がん検診等に従事する者（医師、臨床検査技師、看護師等）に対して、より高度な技術や知識を習得するための研修事業を実施し、検診の質の向上を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：2,177千円）

- ・がん検診等に従事する者（医師、臨床検査技師、看護師等）の技能等の向上を図るために、医療従事者等を対象とした研修会を岡山県医師会へ委託して実施した。

乳がん研修会：4回 胃・大腸がん研修会：7回

肺がん研修会：10回 細胞診研修会：1回

【令和2年度実施事業】（予算額：2,177千円）

- 前年度と同様に実施している。

乳がん研修会：5回 胃・大腸がん研修会：7回

肺がん研修会：10回 細胞診研修会：1回

【令和3年度実施事業】（予算額：1,942千円）

- 前年度と同様に実施している。

3 がんの診断・治療に関する医療水準の向上

(取組項目1) がん診療連携拠点病院・がん診療連携推進病院の
 充実・強化

推進計画	<p>【今後の取組】</p> <p>拠点病院等は、研修会の開催や参加により、引き続き医療水準を高めるとともに、がん医療の均てん化に取り組みます。</p> <p>また、連携協議会や各部会においては、引き続きがん診療の課題や取組みについて情報共有します。</p> <p>さらに、拠点病院等の機能強化や医療機関の連携に努めます。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院等は国やがん関連学会等が開催する教育プログラムへ医療従事者が参加しやすい環境の整備に努め、医療従事者の資質向上を図り、チーム医療の提供等により、がん医療の水準の向上に努めます。 ・拠点病院は、がんの診断や専門的治療に関する研修会や緩和ケア研修会、地域の医療従事者も参加する合同カンファレンスの開催等により引き続き医療従事者の資質向上を図ります。 ・地域がん診療病院及び推進病院は、拠点病院が開催する研修会に積極的に参加するとともに、地域の医療機関との医療連携を図るため、合同カンファレンスを開催します。 ・拠点病院等は、セカンドオピニオンを提示する体制を整備します。 ・連携協議会及び各部会では、拠点病院等や県のほか、県・市保健所、患者会代表者等が参加し、相談支援、がん登録、地域連携クリティカルパスの利用、緩和ケア等について情報を共有し、協働してがん医療の施策の充実を図ります。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんの診断、治療、緩和ケアについて切れ目のない医療が提供できるよう、拠点病院等や地域の医療機関、かかりつけ医の役割を明確にした体制整備を図ることを目標とします。

事業名	がん医療水準の均てん化促進事業（がん診療連携拠点病院機能強化事業）
事業概要	<p>良質ながん医療の提供体制の下で、県民がどこに住んでいても質の高い医療を受け、安心して療養ができるよう、がん診療連携拠点病院等による機能充実や医療連携体制構築の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センターの設置、運営 ・がんに関する情報の収集・提供、リーフレット等の作成・配布 ・がん医療従事者に対する研修の実施 ・在宅緩和ケア地域連携体制の構築

【令和元年度実施事業】（予算額：44,912千円）

- ・ 5 拠点病院に対し、各 6,678 千円を機能強化事業費補助金として交付。
 ※岡山大学病院、国立病院機構岡山医療センターは国から直接補助
- ・ 2 地域がん診療病院に対し、各 5,761 千円を機能強化事業費補助金として交付。

【令和2年度実施事業】（予算額：44,912千円）

- ・ 5 拠点病院に対し、各 6,678 千円を機能強化事業費補助金として交付。
※岡山大学病院、国立病院機構岡山医療センターは国から直接補助
- ・ 2 地域がん診療病院に対し、各 5,761 千円を機能強化事業費補助金として交付。

【令和3年度実施事業】（予算額：44,912千円）

- ・ 5 拠点病院に対し、各 6,678 千円を機能強化事業費補助金として交付予定。
※岡山大学病院、国立病院機構岡山医療センターは国から直接補助
- ・ 2 地域がん診療病院に対し、各 5,761 千円を機能強化事業費補助金として交付予定。

(取組項目2) 放射線療法・薬物療法・手術療法及びチーム医療
の推進

推 進 計 画	<p>【今後の取組】</p> <p>拠点病院等は、手術療法、放射線療法、薬物療法を組み合わせた集学的治療を積極的に実施するとともに、手術療法、放射線療法、薬物療法による各種チーム医療を提供する体制の強化を図ります。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院等は、手術療法、放射線療法、薬物療法を組み合わせた集学的治療を実施し、多職種でのチーム医療を推進します。 ・拠点病院等は、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、理学療法士等との連携により、口腔ケア、薬剤管理、栄養管理、リハビリテーション等を実施します。 ・拠点病院等では、インフォームド・コンセントが行われ、患者の治療法等を選択する権利や受療の自由意思を最大限に尊重するがん医療提供体制を整備します。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院等は、県民が安全かつ安心で質の高いがん医療が受けられるよう、手術療法、放射線療法、薬物療法等を効果的に組み合わせた集学的治療を実施する医療提供体制の強化を図ることを目標とします。 ・拠点病院等は、がん患者とその家族のQOLの維持向上が図られるよう、入院や在宅での療養生活など、患者の状況に応じたサポートを提供できるような多職種によるチーム医療体制の整備を目標とします。

事業名	がん医療水準の均てん化促進事業（がん診療連携拠点病院機能強化事業） （再掲）
事業概要	<p>良質ながん医療の提供体制の下で、県民がどこに住んでいても質の高い医療を受け、安心して療養ができるよう、がん診療連携拠点病院等による機能充実や医療連携体制構築の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センターの設置、運営 ・がんに関する情報の収集・提供、リーフレット等の作成・配布 ・がん医療従事者に対する研修の実施 ・在宅緩和ケア地域連携体制の構築

【令和元年度実施事業】（予算額：44,912千円）

- ・5拠点病院に対し、各6,678千円を機能強化事業費補助金として交付。
※岡山大学病院、国立病院機構岡山医療センターは国から直接補助
- ・2地域がん診療病院に対し、各5,761千円を機能強化事業費補助金として交付。

【令和2年度実施事業】（予算額：44,912千円）

- ・5拠点病院に対し、各6,678千円を機能強化事業費補助金として交付。
※岡山大学病院、国立病院機構岡山医療センターは国から直接補助
- ・2地域がん診療病院に対し、各5,761千円を機能強化事業費補助金として交付。

【令和3年度実施事業】（予算額：44,912千円）

- ・ 5 拠点病院に対し、各 6,678 千円を機能強化事業費補助金として交付予定。
※岡山大学病院、国立病院機構岡山医療センターは国から直接補助
- ・ 2 地域がん診療病院に対し、各 5,761 千円を機能強化事業費補助金として交付予定。

(取組項目3) がん診療ガイドラインに沿った医療の推進

推 進 計 画	【今後の取組】 拠点病院等は、最新の診療ガイドラインに沿った治療が提供できるよう、がん医療従事者に対して研修会や合同カンファレンスを実施し、医療従事者の資質向上を図ります。
	【具体的な行動計画】 <ul style="list-style-type: none">・拠点病院等は、最新の診療ガイドラインに関する研修会を行います。・県は、各学会等の患者向けの診療ガイドラインや解説等患者に情報を提供します。
	【個別目標】 <ul style="list-style-type: none">・がん治療を実施している医療機関は、がん患者が質の高い治療を受けられるよう、最新のガイドラインに準じた治療を行うことを目標とします。

備 考

○岡山県がん患者支援情報提供サイトに、最新の診療ガイドラインを紹介している「日本癌治療学会」のホームページに関する情報を掲載している。

(取組項目 4) がんと診断された時からの緩和ケアの推進

推進計画	<p>【今後の取組】</p> <p>緩和ケアに携わる医師の確保と資質の向上を図るとともに、在宅で緩和ケアに取り組めるよう、在宅緩和ケアパスの普及を図ります。</p> <p>がん性疼痛などの苦痛を抱えたがん患者に対して、より迅速かつ適切な緩和ケアを提供する体制整備に努めます。</p> <p>緩和ケアについて正しい理解が広まるよう、県民を対象に緩和ケアについて啓発するとともに、痛みについて患者と医師が意思疎通を図れるようにするなど、がん患者が安心して緩和ケアを受けられる環境を整えます。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院は、引き続き国の指針に準拠した緩和ケア研修会を開催します。 ・拠点病院等やがん治療を実施している医療機関は、岡山大学病院が作成した「痛み日記」等の活用により、がん患者が安心して緩和ケアを受けられる環境を整えます。 ・県は、在宅緩和ケアパスを普及させます。 ・県及び拠点病院等は、がん診療に携わる医療従事者の人材育成を進めるため、基本的な緩和ケア研修を修了した者に対してフォローアップ研修を実施し、チームによる緩和ケア提供を充実するとともに、緩和ケアの指導者を養成します。 ・拠点病院は、県民に対して緩和ケアに関する公開講座や講習会を開催し、さらなる普及啓発を図ります。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どこに住んでいても適切に緩和ケアを受けられるよう、緩和ケア研修を修了した医師等を増やすことを目標とします。 ・緩和ケアが普及するよう、県民へ啓発することを目標とします。 ・緩和ケアを正しく理解する一般県民の増加を目標とします。

事業名	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業
事業概要	全てのがん診療に携わる医師・医療従事者を対象に緩和ケアに関する基本的な知識を習得する研修会を実施することにより、緩和ケアを提供する医療従事者の確保と資質の向上を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：1,061千円）

- ・12月15日に緩和ケア研修会を岡山県医師会に委託して実施し、18名の医師・看護師が修了した。

【令和2年度実施事業】（予算額：1,061千円）

- ・岡山県医師会に委託して事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会が中止となった。

【令和3年度実施事業】（予算額：1,000千円）

- ・12月19日に緩和ケア研修会を岡山県医師会に委託して実施し、18名の医師が修了した。

事業名	緩和ケアフォローアップ研修事業
事業概要	基本的な緩和ケア研修を修了した医師等に対する追加研修を実施することにより、緩和ケアを提供する医療従事者の資質の維持・向上を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：764千円）

- ・2月11日に緩和ケアフォローアップ研修会を岡山県医師会に委託して実施した。10名の受講者が参加した。

【令和2年度実施事業】（予算額：764千円）

- ・岡山県医師会に委託して事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会が中止となった。

【令和3年度実施事業】（予算額：736千円）

- ・岡山県医師会に委託して事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会が中止となった。

(取組項目5) 地域における医療連携の推進

推 進 計 画	<p>【今後の取組】</p> <p>連携協議会は、地域連携パスの普及啓発を行うとともに、拠点病院等は、医療従事者を対象とした研修会を開催し、緩和ケアも含めて地域連携パスを活用した医療連携を推進します。</p> <p>また、がん患者の在宅医療について、薬剤師や訪問看護・介護サービス従事者の理解を深め、多職種協働による医療連携の推進を図ります。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携協議会は、拠点病院等に対して地域連携パスの普及啓発を行います。 ・拠点病院等は、がん患者に対して地域連携パスや緩和ケアパスを周知し、普及を図るとともに、医療従事者を対象とした研修会を開催し、地域連携パス等を活用した医療連携を進めます。 ・県は、訪問看護・介護サービス従事者等を対象として、在宅医療の基礎的な知識や医療連携の在り方等に関する研修を行い、多職種協働による医療連携を推進します。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院等とかかりつけ医との連携が円滑に行えるよう、地域連携クリティカルパスの活用を進めることを目標とします。

事業名	医療介護多職種連携体制整備事業
事業概要	入退院支援を行う医療・介護の専門職間の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制整備の推進を目指す。

【令和元年度実施事業】（予算額：2,187千円）

事業は岡山県介護支援専門員協会に委託して実施する。

【内容】

(1) 入退院支援推進のための取組

多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、仕組みづくりを検討

(2) 医療介護連携推進における関係機関からの相談支援

医療介護連携支援コーディネーターを養成し、各地域の実情に応じた助言・調整等により、入退院支援に関する連携を促進する。

(3) 医療側と介護側の相互理解・連携を図るための取組

医療・介護の多職種を対象とした研修会の開催

【令和2年度実施事業】（予算額：3,250千円）

- ・前年度と同様に実施している。

(2) 医療介護連携推進における関係機関からの相談支援

医療介護連携支援コーディネーターのフォローアップ研修を実施し、各地域の実情に応じた助言・調整等により、入退院支援に関する連携を促進する。

【令和3年度実施事業】（予算額：3,250千円）

- ・前年度と同様に実施している。

事業名	医療介護連携体制整備事業
事業概要	地域医療構想の達成に向け、「地域医療構想・包括ケアシステム研究会」を開催するとともに、地域包括ケアコーディネーターを配置し、市町村、郡市等医師会とともに連携しながら、医療機関間の連携や医療介護連携に取り組む県医師会の取組を支援する。

【令和元年度実施事業】（予算額：22,000千円）

岡山県医師会が実施する医療介護連携体制整備事業に必要な経費を補助する。

（県医師会の取組）

岡山県医師会地域包括ケア部会において

- （1）地域包括ケア部会に関する協議会の設置運営
- （2）岡山地域医療構想・包括ケアシステム研究会の設置運営
- （3）医療介護連携を担うコーディネーターの配置
- （4）郡市等医師会・市町村への地域包括ケア協働推進の支援
- （5）講演会の開催
- （6）その他、必要に応じて会議・研修会など開催

【令和2年度実施事業】（予算額：22,000千円）

- ・前年度と同様に実施している。

【令和3年度実施事業】（予算額：22,000千円）

- ・前年度と同様に実施している。

事業名	地域医療連携体制推進事業
事業概要	保健所・支所単位で、医療介護連携に関する研修会の開催や県民へのかかりつけ医普及啓発事業、地域医療連携推進会議を開催することで、在宅医療に従事する者の資質向上や多職種間の連携を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：9,624千円）

保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。

【内容】

- （1）地域医療連携推進会議の開催
- （2）地域連携パスの作成・普及
- （3）医療介護連携に関する研修会
- （4）県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業
- （5）その他

【令和2年度実施事業】（予算額：7,214千円）

- ・前年度と同様に実施している。

【令和3年度実施事業】（予算額：6,435千円）

- ・前年度と同様に実施している。

(取組項目6) 在宅医療（療養）提供体制の構築

推 進 計 画	<p>【今後の取組】</p> <p>がん患者とその家族の意向を踏まえ、住み慣れた地域で自分らしい療養生活を送り、満足した最期を迎えることができるように、在宅医療を担う医師、看護師、薬剤師、介護支援専門員など、多職種による退院時カンファレンスや地域ケア会議等の充実を図り、入院から在宅医療への円滑な移行を推進します。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び医師会等関係機関と連携し、県民に対する在宅医療の普及を図ります。 ・県民が自分らしい療養生活を送り、人生の最期を迎えることができるよう、人生の最終段階における生き方等について考える機会の提供や、がん患者とその家族を支える医療従事者の資質向上を図ります。 ・在宅療養支援診療所・病院、歯科診療所、訪問薬剤管理指導を行う薬局、訪問看護ステーション、居宅介護サービス事業所等の療養支援を行う関係機関がそれぞれの役割を十分に発揮して在宅医療が提供できるよう、職能団体等との協働により、医療従事者の資質向上を図るとともに、多職種連携を促進します。 ・拠点病院等の相談支援センターは関係機関と連携し、入院時から在宅療養を見据えた相談支援を行います。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者が住み慣れた家庭や地域での療養を選択できるよう、急性増悪時における円滑な受入など在宅療養を支える医療機関の増加を目標とします。 ・自宅のほか老人ホーム等望んだ場所で最期を迎えることのできるがん患者とその家族の割合の増加を目標とします。

事業名	在宅医療提供体制推進事業
事業概要	県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会等からなる在宅医療推進協議会を開催し、在宅医療の確保及び連携体制の構築等について協議する。

【令和元年度実施事業】（予算額：473千円）

在宅医療推進協議会の開催

【内容】

- (1) 在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項
- (2) 在宅医療の推進に必要な事項

【令和2年度事業計画】（予算要求額：459千円）

- ・前年度と同様に実施している。

【令和3年度事業計画】（予算要求額：409千円）

- ・前年度と同様に実施している。

事業名	かかりつけ医認定事業
事業概要	公益社団法人岡山県医師会が、『かかりつけ医』を普及することで地域包括ケアシステムを中心的に担う医師を担保し、更なる高齢化の進展に対応できる医療環境づくりを進める。

【令和元年度事業計画】（予算額：2,100 千円）

公益社団法人岡山県医師会へ事業の補助を行う。

事業内容：かかりつけ医に必要な資質を習得するための研修プログラムを作成し、受講を修了した医師をかかりつけ医に認定する。

【令和2年度実施事業】（予算額：2,100 千円）

- ・前年度と同様に実施している。

【令和3年度事業計画】（予算要求額：1,873 千円）

- ・前年度と同様に実施している。

(取組項目7) がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成

推進計画	<p>【今後の取組】</p> <p>拠点病院等や医師会などの関係団体等は、がん医療従事者に対して、研修会を開催するとともに、「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン」に参加している大学は、プログラムの中で専門的な医療従事者を養成します。</p> <p>併せて、がん医療に携わる専門看護師・認定看護師を増やします。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院等や医師会などの関係団体等は、地域の医療従事者を対象に手術療法、放射線療法、化学療法等のがん治療に関する専門的な研修会や、がん医療に関する合同カンファレンスを実施します。 ・岡山大学や川崎医科大学は中国・四国の大学と協働し、「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン」の中核的な役割として、高度のがん専門医療従事者を養成します。 ・連携協議会は、拠点病院の研修会が効率的に開催されるよう研修会のあり方について協議するとともに、拠点病院等や関係団体へ研修会の周知を図ります。 ・がん診療を実施する医療機関は、認定看護師養成のための研修会へ看護師を派遣します。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より質の高いがん医療が提供できるよう、がん医療に携わる医療従事者のさらなる資質向上及び専門看護師並びに認定看護師の養成を目標とします。

事業名	地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業
事業概要	在宅療養患者へ対応できる高い看護技術を有する看護師を増やすために、在宅療養を支援する地域包括ケア関係の認定看護師養成に取り組む岡山県看護協会を支援する。(緩和ケア、がん化学療法看護、がん性疼痛看護、乳がん看護、がん放射線療法看護、訪問看護、皮膚・排泄ケア、糖尿病看護、透析看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性呼吸器疾患看護、慢性心不全看護、感染管理)

【令和元年度実施事業】(予算額：810千円)

岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。

(看護協会の取組)

助成内容：地域包括ケア関係認定看護師の養成機関に職員を派遣した医療機関が、その代替看護師を確保するために要した費用(雇用に必要な賃金等)の一部を助成する。

助成率：1/4

助成限度額：250千円

助成件数：1件(川崎医科大学総合医療センター)

【令和2年度実施事業】（予算額：810千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、認定看護師の養成機関に派遣することができなかった。

【令和3年度実施事業】（予算額：722千円）

岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。

（看護協会の取組）

助成内容：地域包括ケア関係認定看護師の養成機関に職員を派遣した医療機関が、その代替看護師を確保するために要した費用（雇用に要した賃金等）の一部を助成する。

助成率：1／5

助成限度額：200千円

助成予定件数：1件（岡山協立病院）

4 患者・家族への支援

(取組項目1) 相談窓口の充実

【今後の取組】

拠点病院等の相談支援センターの相談件数をさらに増加させるために、引き続き職員の資質向上や相談支援センターの周知を行います。

がん患者団体が行う相談等に対する支援やピアサポーターのスキルアップなどを行うとともにグリーンケアについて検討します。

【具体的な行動計画】

推
進
計
画

- ・岡山県がん診療連携協議会において、拠点病院等の相談支援センターに従事する職員に対して研修会を開催し、質の高い相談ができるようにします。

- ・岡山県がん診療連携協議会及び県は、相談支援センターの周知を図り、気軽に相談できる体制を整備します。

- ・県は、がん患者団体を実施する研修会、講習会等にごん治療等の専門家を派遣し、専門的な助言を受けられるよう支援をするとともに、県のホームページを活用して、がん患者団体の活動を周知します。

- ・県は、ピアサポーターのスキルアップ研修会等を開催するとともに、拠点病院等と連携しグリーンケアのあり方について検討します。

【個別目標】

- ・相談支援センターの周知を図り、がん患者が安心して相談できるようにすることを目標とします。

- ・どこの相談支援センターで相談しても、等しく質の高い、専門的な相談支援が受けられることを目標とします。

- ・がん患者とその家族及び身近な人を亡くされた方々への相談支援体制の充実を目標とします。

事業名	がん患者支援ピアサポータースキルアップ研修
事業概要	全人的苦痛を抱えながら療養生活を送るがん患者等に対する良質な相談支援を確保するため、ピアサポートに取り組むがん患者団体会員等の資質の向上を図る研修会を開催する。

【令和元年度実施事業】（予算額：799千円）

9月28日 10:00～16:00

修了者数 25人

講師 香川大学医学部 岡田宏基 教授
岡山大学病院 森宗あゆみ がん化学療法認定看護師 ほか

【令和2年度実施事業】（予算額：799千円）

12月19日 13:00～15:15

修了者数 17人

講師 岡山市立市民病院 山田晴士 臨床検査科専従医師
岡山大学病院 総合患者支援センターがん相談員

【令和3年度実施事業】（予算額：720千円）

9月23日 13:00～16:30

講師 医療法人社団清仁会宇多津病院 心療内科 岡田宏基 医師
岡山大学病院 太田佳男 がん看護専門看護師 ほか

事業名	がん患者会への専門家派遣事業
事業概要	がん患者及び家族等で組織されたがん患者会・サロンに対して、専門家を派遣し、患者・家族の療養生活における相談や助言を行い、不安の軽減を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：567千円）

患者会からの要請に応じて、がん治療、緩和ケア、薬剤、看護・介護、精神的ケア、福祉等の専門家を派遣。

派遣回数：11回

【令和2年度実施事業】（予算額：567千円）

患者会からの要請に応じて、がん治療、緩和ケア、薬剤、看護・介護、精神的ケア、福祉等の専門家を派遣。

派遣回数：4回

【令和3年度実施事業】（予算額：567千円）

患者会からの要請に応じて、がん治療、緩和ケア、薬剤、看護・介護、精神的ケア、福祉等の専門家を派遣。

派遣回数：3回（R3.3.1時点）

(取組項目 2) 情報提供の充実

推 進 計 画	【今後の取組】 「岡山がんサポート情報」、「おかやま医療情報ネット」、岡山県がん診療連携協議会の関連情報を随時更新し、がん患者とその家族等が正確な情報を把握できるようにします。 また、がん患者団体の活動内容について県民に周知します。
	【具体的な行動計画】 ・県及び県がん診療連携拠点病院は、ホームページの更新に努めるとともに、がん患者団体の活動について、ホームページやパンフレットの活用などにより周知します。
	【個別目標】 ・がんに関する情報を必要とする人が、必要な情報にアクセスできていることを目標とします。

備 考

- がん患者及びその家族を支援するため、専用のホームページ「岡山がんサポート情報」を運営し、岡山県のがん医療や療養等に関する情報を発信している。

(取組項目3) 患者会ネットワークの構築・強化

推 進 計 画	【今後の取組】 患者団体の充実を図るための取組を支援します。
	【具体的な行動計画】 ・ 県は、患者団体の研修会等の場の確保などを支援します。 ・ 患者団体からの要望を適宜把握し、サポートします。
	【個別目標】 ・ 患者団体間での交流や情報交換が図られるよう、患者団体のネットワーク強化を進めるとともに、患者団体の活動を支援することを目標とします。

事業名	がん患者会ネットワーク会議
事業概要	がん患者・家族が病気の悩みを抱えているにも関わらず、地域で孤立しないためには、がん患者会の活動の普及を図ることが必要であり、患者会及び関係機関を対象に会議を開催し、情報交換や意見交換を行う。

【令和元年度事業計画】（予算額：1,221千円）

ネットワーク会議を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

【令和2年度事業計画】（予算額：1,228千円）

新型コロナウイルス感染症の影響により未開催。

【令和3年度事業計画】（予算額：1,081千円）

新型コロナウイルス感染症の影響によりネットワーク会議の開催ができなため、各患者会等の取組状況等を取りまとめ、資料にして共有するとともに、ホームページ「岡山がんサポート情報」にて各患者会等の活動を紹介した。

5 がん登録の推進

(取組項目1) 院内がん登録の精度向上

推 進 計 画	<p>【今後の取組】 拠点病院等は院内がん登録を活用し、医療水準の向上を図ります。</p>
	<p>【具体的な行動計画】 ・岡山県がん診療連携協議会は、院内がん登録からわかるがん治療や5年生存率等に関するデータの公表に向けて協議を進めます。</p>
	<p>【個別目標】 ・拠点病院等は院内がん登録により、がん診療の実態を把握し、がん診療の質の向上に努めます。</p>

事業名	がん医療水準の均てん化促進事業（がん診療連携拠点病院機能強化事業） （再掲）
事業概要	<p>良質ながん医療の提供体制の下で、県民がどこに住んでいても質が高い医療を受け、安心して療養ができるよう、がん診療連携拠点病院等による機能充実や医療連携体制構築の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センターの設置、運営 ・がんに関する情報の収集・提供、リーフレット等の作成・配布 ・がん医療従事者に対する研修の実施 ・在宅緩和ケア地域連携体制の構築

【令和元年度実施事業】（予算額：44,912千円）

- ・5拠点病院に対し、各6,678千円を機能強化事業費補助金として交付。
※岡山大学病院、国立病院機構岡山医療センターは国から直接補助
- ・2地域がん診療病院に対し、各5,761千円を機能強化事業費補助金として交付。

【令和2年度実施事業】（予算額：44,912千円）

- ・5拠点病院に対し、各6,678千円を機能強化事業費補助金として交付。
※岡山大学病院、国立病院機構岡山医療センターは国から直接補助
- ・2地域がん診療病院に対し、各5,761千円を機能強化事業費補助金として交付。

【令和3年度実施事業】（予算額：44,912千円）

- ・5拠点病院に対し、各6,678千円を機能強化事業費補助金として交付予定。
※岡山大学病院、国立病院機構岡山医療センターは国から直接補助
- ・2地域がん診療病院に対し、各5,761千円を機能強化事業費補助金として交付予定。

(取組項目2) がん登録データの活用

推 進 計 画	<p>【今後の取組】</p> <p>医療機関の協力を得て、がん登録のより一層の精度管理を行います。</p> <p>県は、連携協議会と連携し、がん登録で得られたデータを利活用することによって、がん検診の重要性の普及や、がん医療の質の向上、患者・家族等に対する適切な情報提供など効果的な施策を推進します。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県がん登録室（岡山大学病院）（以下「がん登録室」という。）及び県は、医療機関のがん登録への協力を得て、がん登録のデータ分析から得られた情報を県民にわかりやすく還元します。 ・県は、がん登録の普及、精度向上を図るため、がんの治療を実施している医療機関へがん登録の必要性について周知します。 ・県は、がん登録で得られたデータを施策の立案に活用し、効果的な取組を進めます。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん登録で得られたデータを利活用することにより、効果的な施策を実施することを目標とします。

事業名	がん登録事業
事業概要	がん患者を診察した医療機関から届出を受け、登録を行うことで、がんの罹患、受療状況、生存率に関する動向等の把握と解析評価を行い、今後のがん対策に役立てることを目的に、がん登録事業を岡山大学病院に委託して実施する。

【令和元年度実施事業】（予算額：13,660千円）

平成30年罹患情報の届出の集約を行うとともに、平成29年データの確定に向けた精査を行った。また、平成27年のがん登録データを取りまとめた報告書「岡山県におけるがん登録」を発行した。

【令和2年度実施事業】（予算額：12,967千円）

令和元年罹患情報の届出の集約を行うとともに、平成30年データの確定に向けた精査を行った。また、平成28年及び平成29年のがん登録データを取りまとめた報告書「岡山県におけるがん登録」を発行した。

【令和3年度実施事業】（予算額：12,708千円）

令和2年罹患情報の届出の集約を行うとともに、令和元年データの確定に向けた精査を行った。また、平成30年のがん登録データを取りまとめた報告書「岡山県におけるがん登録」を発行した。

6 小児がん、AYA世代のがん対策

(取組項目1) 小児がん、AYA世代のがんの医療提供体制の整備

推 進 計 画	<p>【今後の取組】</p> <p>小児・AYA世代のがん患者とその家族が安心して適切な医療や支援が受けられる体制の整備を目指します。</p> <p>今後、国が見直しを行う小児がん拠点病院とがん診療連携拠点病院等の整備指針に基づき、小児がん、AYA世代のがんを速やかに専門施設で診療するための情報提供や相談支援等の取組を進めます。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等は、地域ブロックごとに指定された小児がん拠点病院と連携し、専門分野の情報を相互に共有するとともに、診療の支援等により適切な治療を提供する環境を整備し、小児がん患者が発育時期を可能な限り慣れ親しんだ地域に留って医療や支援を受けられる体制を構築します。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児・AYA世代のがん患者とその家族が安心して適切な医療や支援が受けられる医療提供体制を構築することを目標とします。

事業名	妊孕性温存環境整備事業
事業概要	がん治療に携わる医師が適切に妊孕性温存にかかる知識を持ち、AYA世代のがん患者に対して適切に情報提供できるよう研修会を開催する。また、小児がん・AYA世代のがんについての正しい知識を持ってもらうために、普及啓発を行う。

【令和元年度実施事業】（予算額：2,001千円）

- ・がん治療に携わる医師等を対象とした研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。
- ・妊孕性温存にかかる基礎的な知識の普及のためのパンフレットを増刷した。

【令和2年度実施事業】（予算額：2,001千円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修が実施できていない。

【令和3年度実施事業】（予算額：1,410千円）

- ・がん治療に携わる医師等を対象とした研修会をがん診療連携推進病院にて開催した。
- ・今年度から始まった「小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法研究促進事業」について記載する等、パンフレットを改訂した。

事業名	小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法研究促進事業
事業概要	がん等の治療の副作用により、生殖機能が低下もしくは失われる可能性がある小児・AYA世代のがん患者に対し、妊孕性温存療法に係る費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、患者から臨床データ等を収集して、妊孕性温存療法の有効性・安全性のエビデンス創出といった妊孕性温存療法の研究を促進する。

【令和3年度実施事業】（予算額：20,212千円）

- ・妊孕性温存療法の治療を受けた小児・AYA世代のがん患者に対して、その治療費の一部を助成した。

備 考

- 国から中四国ブロックの小児がん拠点病院として指定を受けている広島大学病院が開催する「小児がん中国・四国ネットワーク会議」に参加して、情報収集などを行っている。

(取組項目 2) 小児がん、AYA世代のがんに関する相談支援、
連携体制の構築

推進計画	<p>【今後の取組】</p> <p>小児・AYA世代のがん患者及びその家族が悩みなどについて気軽に相談でき、安心して療養生活を送ることができる環境を整備します。</p> <p>AYA世代のがん患者は、がん治療により子どもを持つ機会を失うおそれがあるため、妊孕性温存に配慮したがん治療を受けられる環境の整備を進めます。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院等は、相談支援センターにおいて小児・AYA世代のがん患者とその家族が相談できる体制を整備します。 ・県及び岡山県がん診療連携協議会は、小児がんに関する情報を提供する環境を整備します。 ・県は、平成 26 (2014) 年度に実施した「小児がん患者・経験者とその家族に対する実態調査」から把握した課題について検討を行います。 ・県は、院内学級、訪問教育の充実など、療養中でも適切な教育を受けることのできる環境が整備されるよう関係者に働きかけます。 ・県は、医療従事者への妊孕性温存に関する研修会の開催や岡山県がんサポートガイドによる妊孕性温存に関する普及啓発を行います。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児・AYA世代のがん患者とその家族が悩みなどについて気軽に相談でき、また必要な情報を得られるよう、計画期間中にその環境整備に取り組むことを目標とします。

事業名	妊孕性温存環境整備事業（再掲）
事業概要	がん治療に携わる医師が適切に妊孕性温存にかかる知識を持ち、AYA 世代のがん患者に対して適切に情報提供できるよう研修会を開催する。また、小児がん・AYA 世代のがんについての正しい知識を持ってもらうために、普及啓発を行う。

【令和元年度実施事業】（予算額：2,001 千円）

- ・がん治療に携わる医師等を対象とした研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。
- ・妊孕性温存にかかる基礎的な知識の普及のためのパンフレットを増刷した。

【令和 2 年度実施事業】（予算額：2,001 千円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修が実施できていない。

【令和 3 年度実施事業】（予算額：1,410 千円）

- ・がん治療に携わる医師等を対象とした研修会をがん診療連携推進病院にて開催した。
- ・今年度から始まった「小児・AYA 世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法研究促進事業」について記載する等、パンフレットを改訂した。

事業名	小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法研究促進事業（再掲）
事業概要	がん等の治療の副作用により、生殖機能が低下もしくは失われる可能性がある小児・AYA世代のがん患者に対し、妊孕性温存療法に係る費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、患者から臨床データ等を収集して、妊孕性温存療法の有効性・安全性のエビデンス創出といった妊孕性温存療法の研究を促進する。

【令和3年度実施事業】（予算額：20,212千円）

- ・妊孕性温存療法の治療を受けた小児・AYA世代のがん患者に対して、その治療費の一部を助成した。

7 がんの教育・普及啓発

(取組項目1) 学校におけるがんの教育の充実

推進計画	<p>【今後の取組】</p> <p>小学校、中学校、高等学校それぞれの発達段階に応じて、保健学習、保健指導等を通じ、「がんについての正しい知識」と「健康や命の大切さ」について理解を深め、自ら実践できるようにします。</p> <p>また、教職員対象の研修において、がん教育の必要性や意義について触れることとします。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、小学校、中学校、高等学校の発達段階に応じて、健康教育の中でがんの教育を進めていきます。 ・ 県及び連携協議会は、相互に連携し、出前講座等を通じてがんの教育を支援します。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がんの予防、早期発見が進むよう、児童、生徒等へのがんの教育のあり方について検討することを目標とします。

事業名	がんの教育等推進事業
事業概要	<p>学校におけるがんの教育等現代的健康課題について適切な対応が行えるよう、学校関係者対象の研修会を開催し、効果的な指導方法等について研究協議を行い、学校におけるがん教育等を推進する。</p> <p>(令和3年度予算額：36千円)</p>

【令和元年度実施事業】 (予算額：71千円)

- ・ がんの教育推進協議会の開催 (5回)
- ・ がんの教育に関する研修会 (1回)
- ・ 専門医等の派遣 (10回)
- ・ がんの教育に関する研究授業 (4校)
- ・ 指導案、教材集の作成

【令和2年度実施事業】 (予算額：71千円)

- ・ がんの教育に関する研修会 (1回)
- ・ 性に関する研修会 (1回)
- ・ 専門医等の派遣 (1回)

【令和3年度実施事業】 (予算額：36千円)

- ・ がんの教育に関する研修会 (1回)
- ・ 性に関する研修会 (1回)
- ・ 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育に関する研修会 (1回)
- ・ 専門医等の派遣 (6回)
- ・ 学校保健推進協議会 (1回)

(取組項目2) がんを正しく理解するための普及啓発

推進計画	【今後の取組】 県、市町村、保健医療関係団体、拠点病院等がそれぞれの立場から、または連携して、がん患者とその家族及び県民ががんを正しく理解するよう取り組みます。
	【具体的な行動計画】 <ul style="list-style-type: none"> ・がん対策に取り組む関係団体が協働して普及啓発ができるよう、情報の共有を進めます。 ・拠点病院等は、専門的な立場から講演会等を開催します。 ・県は、がん征圧月間を中心にがん検診の受診や医療の現状等についての講演会の開催や、マスメディアを通じた普及啓発を行うとともに、県や国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センターのホームページを紹介します。
	【個別目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・がんの予防、早期発見・早期治療を進め、がんへの誤解がなくなるよう、より多くのがん患者とその家族、県民へ正しいがんの知識が広まることを目標とします。

事業名	乳がん・子宮がん検診受診促進事業（再掲）
事業概要	年々増加傾向にある「乳がん」及び低年齢化している「子宮頸がん」について正しい知識の普及啓発を行い、女性のがん検診受診率の向上を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：692千円）

前年度と同様に実施している。

【令和2年度実施事業】（予算額：692千円）

- ・がん検診受診の必要性の普及啓発を図るため、リーフレットを作成し、市町村や愛育委員等と協働して、県内各地で受診勧奨や普及啓発活動を行った。
- ・大学や各地域において、がん検診の重要性やがんに対する正しい知識の普及啓発を行った。

【令和3年度実施事業】（予算額：602千円）

- ・新型コロナウイルスの感染の不安によるがん検診の受診控えに対して、コロナ禍であってもがん検診は重要であることをホームページや広報紙等で周知した。

事業名	民間事業者に対する普及啓発事業
事業概要	がん患者が治療を受けながら働くことができたり、スムーズに復職・再就職できるように、民間事業者にがんに関する正しい知識を普及啓発する研修会を開催する。

【令和元年度実施事業】（予算額：1,530千円）

経済団体ごとに研修会を開催（4回）

（津山商工会議所、岡山総友会・岡山経友会、商工会議所連合会、経営者協会）

【令和2年度実施事業】（予算額：1,523千円）

新型コロナウイルス感染症の影響から、研修開催を希望する経済団体がなかった。

【令和3年度実施事業】（予算額：1,037千円）

新型コロナウイルス感染症の影響から、研修開催を希望する経済団体がなかった。

8 がんになっても自分らしく生
きることのできる地域共生社
会の実現

(取組項目1) 治療と職業生活の両立を支援するための取組

推 進 計 画	<p>【今後の取組】</p> <p>職場での就労支援については、事業者に対してがんに関する知識や従業員ががんに罹患した際の就労の在り方に係る優良事例等を普及し、従業員ががんの治療と就労を両立できる環境の整備を進めます。</p> <p>また、医療機関等における就労支援は、関係機関が連携し、がん患者が診断時から治療と就労を両立するために必要な情報の提供や相談支援が受けられる体制の整備を進めます。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、がん患者の就労について労働関係行政機関や経済団体等と連携し、問題点の把握や今後の対応策について検討します。 ・ 県は、中小企業の事業主等が治療等により就業できない場合の休業補償制度の充実や活用が進むよう、商工会等の経済団体を通じ、社労士会等と連携して、がんに関する正確な知識の普及を図るとともに、がん患者の就労支援の在り方に係る優良事例等を普及します。 ・ 拠点病院等は、労働関係行政機関や社労士会等と連携し、相談支援センターにおいて就労についての相談に応じる体制の整備に努めます。 ・ 事業者は、がん患者が働きながら治療できるよう、病気休暇制度や時間単位の有給休暇制度の導入、新たな休暇制度の創設をはじめ、がんになっても働き続けられるよう人事や勤務場所の配慮をするとともに、職場内においてがんに関する正しい知識の普及を図ります。 ・ 県は、がん患者・経験者の就労に関するニーズや課題に関して、国の検討結果から示される施策を必要に応じて実施します。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん患者が治療を受けながら働くことができる職場環境づくりを目標とします。 ・ がん患者が診断時から治療と就労を両立するために必要な情報の提供や相談支援が受けられる体制の整備を目標とします。

事業名	民間事業者に対する普及啓発事業（再掲）
事業概要	がん患者が治療を受けながら働くことができたり、スムーズに復職・再就職できるように、民間事業者にがんに関する正しい知識を普及啓発する研修会を開催する。

【令和元年度実施事業】（予算額：1,530千円）

経済団体ごとに研修会を開催（4回）

（津山商工会議所、岡山総友会・岡山経友会、商工会議所連合会、経営者協会）

【令和2年度実施事業】（予算額：1,523千円）

新型コロナウイルス感染症の影響から、研修開催を希望する経済団体がなかった。

【令和3年度実施事業】（予算額：1,037千円）

新型コロナウイルス感染症の影響から、研修開催を希望する経済団体がなかった。

(取組項目 2) ライフステージに応じたがん対策

推 進 計 画	<p>【今後の取組】</p> <p>小児・AYA世代については、がん患者・経験者とその家族に対して、利用可能な制度や相談機関等の周知を図ります。</p> <p>また、今後、国が見直しを行う小児がん拠点病院とがん診療連携拠点病院等に関する整備指針の検討状況を注視しながら、小児・AYA世代のがんの経験者が治療後の年齢に応じて、診療や長期フォローアップを受けられる体制の整備に努めます。</p> <p>高齢者については、今後、国が策定する高齢のがん患者の意思決定の支援に関する診療ガイドラインの検討状況を注視しながら、高齢のがん患者が人生の最終段階における生き方等について考える機会の提供に努めます。</p>
	<p>【具体的な行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、拠点病院等は、利用可能な制度や相談機関等について、小児・AYA世代のがん患者・経験者とその家族に周知を図ります。 ・高齢のがん患者が自分らしい療養生活を送り、人生の最期を迎えることができるよう、人生の最終段階における生き方等について考える機会の提供や、患者や家族を支援する医療従事者等の資質の向上を図ります。
	<p>【個別目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児・AYA世代のがん患者・経験者とその家族に対して、利用可能な制度や相談機関等の周知を図ることを目標とします。

事業名	幸福な長寿社会実現事業
事業概要	超高齢化・多死社会を迎える中で、がん患者を含め、本人の意思を尊重した医療の実現に向けた体制づくりを進めるとともに、県民自身が元気なうちから人生の最終段階の過ごし方について考え、家族等へあらかじめ希望を伝えておくという文化を創造することにより、人生の最終段階まで幸福に過ごせる長寿社会の実現を図る。

【令和元年度実施事業】（予算額：12,743千円）

- ・医療・看護従事者を対象として、ACPの基本的な考え方や実践事例などを学ぶ研修会を開催した。
- ・県民を対象として、マスメディアや、市町村や民間企業等のネットワークを活用した普及啓発を行った。

【令和2年度実施事業】（予算額：11,889千円）

- ・医療・看護従事者を対象として、ACPの基本的な考え方や実践事例などを学ぶ研修会を開催した。
- ・新聞等のマスメディアを活用した普及啓発を行った。

【令和3年度実施事業】（予算額：0千円）

- ・県民室や県立図書館でのパネル展示の実施や、ACPについてのラジオを放送する等して普及啓発を行った。

事業名	小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法研究促進事業（再掲）
事業概要	がん等の治療の副作用により、生殖機能が低下もしくは失われる可能性がある小児・AYA世代のがん患者に対し、妊孕性温存療法に係る費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、患者から臨床データ等を収集して、妊孕性温存療法の有効性・安全性のエビデンス創出といった妊孕性温存療法の研究を促進する。

【令和3年度実施事業】（予算額：20,212千円）

- ・妊孕性温存療法の治療を受けた小児・AYA世代のがん患者に対して、その治療費の一部を助成した。